

## 現代極東三国志 日中韓関係 2012-14 資料

森 井 哲 二

### はじめに

2009年我が国で小学校に初めて「外国語活動」が導入され、テキストとして『英語ノート』が使用された。4年後の2012年 *Hi, friends!* という新しいテキストがそれにとって代わった。かなりの変更がなされている。目立つものとしては「挨拶」でフィンランドが登場したこと、及び「桃太郎」が何ページにもわたって取り上げられていることである。それほど目立たないが意味深長だと思わざるを得ない変更点は、「教科」の学習項目で紹介されている社会科教科書表紙のデザインである。旧教科書では都市を背景とするマイホームであったが、新教科書では「日本地図」となっている。文科省の意図は明らかである。我が国の領土・領海について小学生も関心を持ってほしい——。実際、改訂教育基本法（2006年12月）において、外国語活動では、他の国々の文化を理解し外国の人たちと協和する姿勢を身につけるといふ従来の目的と共に、道徳との連携を通じ自分の家族、郷土そして国を愛する心も育むということが主要目的として掲げられた。それは外国語活動を担当する教師にとっても同じである。

私は英語教師である。本学では共通教育科目としての英語はもとより、中学校・高等学校の免許状（「英語」）取得に必要な「英米文学概論」を長年担当させて頂いている。「小学校における外国語活動」にも当然ながら強い関心を持っている。しかし最近になって、中国の台頭を含む極東情勢

に関する学習がこの英語教育において抜けていることに気が付いた。中国、韓国、北朝鮮、台湾、フィリピン、あるいはベトナムなど近隣の国々について認識を深め共栄を図る姿勢を築くと共に、自分自身の考えや社会問題さらには我が国の立場を英語で表現・発信・擁護する力を積極的に育成するべきではないか。

中国の台頭はそれほど驚異的である。他の国でも同様であろうが特に中国の場合、今や世界の貿易額を誇るその経済の躍進は軍事力の巨大化と直結しているだけに、脅威的でさえある。そして、それに合わせるかのように「従軍慰安婦」を含めて「反日」姿勢を鮮明に打ち出している韓国——。尖閣諸島及び竹島の領有権を巡る領土・領海・領空問題を含めて極東情勢は緊迫の度を増している。武力衝突さえ起きかねない。

私たちが遅かれ早かれ重要な判断そして行動を迫られることになろう。意識を高め認識を深めておきたい。大それたことであることは承知の上で、本稿はその検討材料の一部を提示しようとするものである。印刷資料は単行本以外では主に朝日新聞と毎日新聞を使わせていただいた。電子資料も含めて以下の資料は網羅的なものとはほど遠い。目にとまった記事・文献のうち役立ちそうなものを紹介したものである。他に多くの重要な記事・文献が抜け落ちた恐れは十分にある。しかし、尖閣諸島、竹島、東沙諸島、東シナ海、南沙諸島、南シナ海、第1列島線、大陸棚、海洋権益、従軍慰安婦、靖国参拝、歴史認識、チベット、ウイグル族、国防費、沖縄米軍基地、レーダ

ー照射、空母建造、防空識別圏、ミサイル防衛システム、オスプレイ、F35A 戦闘機、核兵器、サイバー攻撃、衛星攻撃兵器、安全保障、日米安保、集団的自衛権行使、憲法、温室ガス削減、エネルギー（原発・シェールガス・海底油田等）、共同開発、レアアース、科学技術、FTA、TPP、経済の再生等、主要なものは含んでいるはずである。単行本はそれぞれ有益だが、特に Luttwak の *The Rise of China vs. the Logic of Strategy* は必読書のひとつであろう。その歯に衣着せぬ論評は読み応えがある。

米国との関係があるから露骨な表現をしないだけで、韓国は日本を軍事的に叩くべ

き「敵国」だと認識しています。日本の集団的自衛権行使（これ、他の国はどこも行使しています）に死に物狂いで反対しているのも、そのためです。（シンシアリー『韓国人による恥韓論』扶桑社 2014年 p.56.）

The sense of security is grounded in the assumptions either that China is all bark and no bite or that if China does attack, the U.S. will come to rescue. (Nathan, Andrew J, and Andrew Scobell, *China's Search for Security*. New York : Columbia University Press, 2012, p.304.)

## 資料

### 2012

「日中韓 FTA [=Free Trade Agreement (自由貿易協定)] 賛成 3カ国とも過半数 本社・東亜日報共同世論調査」(朝日新聞 2012年1月6日)

「韓国が「独島（竹島）・離於島を守る専用艦隊」を創設へ－韓国紙」(Record China 2012年1月7日 07:43)

「協調の中韓 米を意識」(朝日新聞 2012年1月10日)

「台湾 馬総統が再選 対中改善支持広がる」(朝日新聞 2012年1月15日)

「中国機へ緊急発進 9か月間で計143回 空白、倍増ペース」(朝日新聞 2012年1月20日)

「日中紛争 中国人半数「起こる」両国民間調査「領土問題」に懸念」(毎日新聞 2012年1月21日)

「中国軍解剖 第2部 南シナ海 聖域化せよ 潜水艦の巨大基地 臨戦態勢 軍事解決を世論支持」(朝日新聞 2012年1月25日)

「中国軍解剖 南シナ海に「歴史的権利」中国南海研究院・呉士存院長「国家利益を最大に」」(朝日新聞 2012年1月26日)

「チベット問題 再び緊張 四川省デモ続発 発砲・死者」(朝日新聞 2012年1月26日)

「米 [バージニア州] 議会、「東海」併記法案を否決」(共同通信 2012年1月29日 10:53)

「中国版ツイッター実名登録制に 当局批判続き統制強化」(朝日新聞 2012年1月31日)

「慰安婦問題で初の党内組織 韓国与党、国会に特別委設置へ」(朝日新聞 2012年2月1日)

「日米韓、定例で防衛相会談 毎年1回 対北朝鮮・中国で連携」(朝日新聞 2012年2月1日夕刊)

「中国、尖閣は「核心的利益」重視アピール 日本を牽制」(朝日新聞 2012年2月3日)

「中韓家電 日本へ迫る」(朝日新聞 2012年2月16日)

「中韓がロシアを耕す 人・資本シフト変わる地図」(朝日新聞 2012年2月19日)

「ロシア、中国に警戒心 空母技術拒む 日米とも演習」(朝日新聞 2012年2月20日)

「日中韓、投資協定合意へ 来月大臣会合 FTA 交渉に弾み」(朝日新聞 2012年3月2日)

「中国国防費「公表の1.7倍」昨年分 軍高官が証言 12年予算 11%増の8.7兆円/空母1.6兆円 別  
枠 予算の実態、不明朗」(朝日新聞 2012年3月5日)

「ガス田共同開発認めず 中国軍高官「白樺」は対象外」(朝日新聞 2012年3月7日)

「チベット族 命をかけた祈り 焼身自殺続く中国」(朝日新聞 2012年3月9日)

「レアアース争奪 火ぶた 日米欧、中国を WTO に提訴へ 米中にらみ合い」(朝日新聞 2012年3月14  
日)

「韓国ミサイル射程延長へ 李大統領「米と協議」」(朝日新聞 2012年3月22日)

「正恩氏、第1書記に就任 北朝鮮」(朝日新聞 2012年4月1日)

「尖閣購入」に波紋 石原知事発言 都議会には慎重論」(朝日新聞 2012年4月18日)

「米シェールガス初輸入へ 三菱商事・三井物産 米社と合意」(朝日新聞 2012年4月18日)

「日本、韓国国債購入へ 金融分野の協力強化」(朝日新聞 2012年4月27日)

「カザフからレアアース 脱中国狙い開発合意へ」(朝日新聞 2012年4月29日)

「海洋資源開発に弾み 日本の大陸棚拡大 沖の鳥「島」認定」(朝日新聞 2012年4月29日)

「アジア太平洋「防衛強化」日米共同声明 中国の軍拡意識」(朝日新聞 2012年5月1日)

「レアアース インドから 年間4千トン輸入に合意」(朝日新聞 2012年5月1日)

「米、対中輸出を促進 戦略・経済対話終わる」(朝日新聞 2012年5月5日)

「日米〈琉〉40年(中)米軍の要塞 岐路「中国に近すぎ」兵力分散」(朝日新聞 2012年5月11日)

Mullen, Jethro, Stan Grant and Paul Armstrong. “Demonstrators in Manila protest China’s stance over disputed lagoon.” CNN 12 May 2012.

「日中韓 FTA 年内交渉へ 貿易相会合で合意」(朝日新聞 2012年5月13日)

「日中、尖閣問題で応酬 首脳会談 首相「国民を刺激」」(朝日新聞 2012年5月14日)

「韓国国防相、訪日中止 防衛協力も慎重姿勢に」(朝日新聞 2012年5月18日)

「中国に正義を」陳氏、妻子と NY 到着」(朝日新聞 2012年5月21日)

「日本企業への請求権「有効」徴用の賃金 韓国最高裁が判断」(朝日新聞 2012年5月25日)

「韓国国会、減る知日派 新議員ら、きょう初登院」(朝日新聞 2012年5月30日)

「中国、レアアース管理強化 やまぬ盗掘 密告に報奨金「環境守る」と輸出制限」(朝日新聞 2012年6  
月4日)

「中国、宇宙ステーションへ前進 20年建設計画」(朝日新聞 2012年6月19日)

「尖閣で「日本と油田開発」-台湾・鴻海会長が提案-」(毎日新聞 2012年6月20日)

「南沙諸島領有権明記の法を採択 ベトナム国会」(毎日新聞 2012年6月22日)

「都の尖閣購入で「米で意見広告」石原知事」(毎日新聞 2012年7月1日)

「露首相が国後島訪問 10年11月以来 日本政府抗議/「実効支配見せつける」(毎日新聞 2012年7月4  
日)

「夢洲メガソーラー今秋着工 電力固定買い取り開始 大阪市、事業化に光」(毎日新聞 2012年7月5日)

「東シナ海 韓国、大陸棚拡張狙う 国連申請へ 日中と摩擦懸念も」(毎日新聞 2012年7月6日)

「尖閣の購入絶対許さぬ 中国抗議」(毎日新聞 2012年7月10日)

「この国と原発 第6部 輸出の最前線で 米国に託す命運 シェールガスとコスト競争」(毎日新聞 2012年7月13日)

「中国 沖縄の領有権を主張」(ラジオ局「ロシアの声」2012年7月26日 01:51)

「竹島の実効支配 韓国が着々強化」(毎日新聞 2012年8月13日)

「中露韓共同で日本に対処を」-中国紙社説」(毎日新聞 2012年8月13日)

「英紙が韓国代表 MF らを痛烈批判「ロンドン五輪は外交的事件により汚された」」(サッカーキング 2012年8月14日 16:43)

「台湾、南沙の軍備強化 南シナ海 来月、演習計画も」(毎日新聞 2012年8月14日)

「カンボジア 比大使召還 南シナ海領有権 ASEAN 共同体に暗雲」(毎日新聞 2012年8月16日)

「香港船7人尖閣上陸 入管法違反容疑 14人を逮捕」(毎日新聞 2012年8月16日)

「陛下謝罪」発言 [李明博イ・ミョンバク大統領] 日本政府が [韓国に] 抗議」(毎日新聞 2012年8月16日)

「尖閣と竹島 政府を挟撃 アジア重視 破綻の危機/韓国硬化に戸惑い」(毎日新聞 2012年8月16日)

「尖閣上陸 強制送還 幕引き 火種抱え」(毎日新聞 2012年8月18日)

「竹島提訴 伝達 国際社会に正当性主張」(毎日新聞 2012年8月18日)

「無人偵察機導入前倒し 14~18年度3機 1000億円 防衛省」(毎日新聞 2013年8月18日)

「韓国への効果的な制裁は何か 渡航自粛や投資制限、そして韓流、K-POP 禁止も」(J-CAST ニュース 2012年8月24日 18:31)

“Senkaku issue best left as it is : ex-Chinese ambassador to Japan.” *Japan Times* 25 Aug. 2012.

「政府 都の尖閣上陸認めず 石原知事「到底理解できぬ」」(毎日新聞 2012年8月28日)

「逮捕場面は非公開 尖閣ビデオ 海保「適切対応」強調」(毎日新聞 2012年8月28日)

「韓国情報院 統合進歩党の3人 内乱陰謀容疑で逮捕」(毎日新聞 2013年8月29日)

「戦後補償 相次ぐ判断 日本、韓国司法に不信「理解超える」 道徳重視 大統領も強硬崩さず」(毎日新聞 2013年9月1日)

「尖閣 政府購入 20億5000万円 地権者と合意」(毎日新聞 2012年9月5日)

“Taiwan warns Japan against **nationalizing Senkakus.**” *Japan Times* 8 Sep. 2012.

「尖閣諸島国有化」(毎日新聞 2012年9月11日)

“China sends patrol ships to disputed East China Sea islands.” BBC News 11 Sep. 2012.

「中国「ネット社会派」次々拘束 体制批判封じか 人権家支援の著名企業家も」(毎日新聞 2013年9月15日)

Foster, Malcolm. “Fears mount over LDP’s nationalistic turn – Saber-rattling over island disputes likely to grow louder –.” *Japan Times* 22 Sep. 2012.

「訪日「売国に当たらない」中国メディア 論評変化」(毎日新聞 2012年9月25日)

「野田首相「領土問題 法で解決を」 国連演説 名指し避け訴えへ」(毎日新聞 2012年9月27日)

「[反日] クルマ直撃 各社 中国で減産 日産・トヨタ・ホンダ工場停止」(毎日新聞 2012年9月27日)

「中国進出企業1万4000社超に 帝国データ」(毎日新聞 2012年9月27日)

「中国 リスクか商機か 日本企業 判断難しく」(毎日新聞 2012年9月28日)

「[尖閣 日本が盗んだ] 国連演説 中国、名指し批判」(毎日新聞 2012年9月28日夕刊)

「尖閣編入経緯で応酬 日本、国際社会に発信へ」(毎日新聞 2012年9月29日)

「中国の国防費が11年間で4倍増 米・研究所報告」(毎日新聞 2012年10月17日)

「中国成長減速7.4% 7~9月 7四半期連続 目標届かず」(毎日新聞 2012年10月18日)

「日越100年の絆 第1部 ファン・ボイ・チャウ(中) 日本に学ぶ志連綿 「東遊運動」 継ぐ若者たち」(毎日新聞 2012年11月1日夕刊)

「中国 次世代体制へ 第18回党大会8日開幕」(毎日新聞 2012年11月5日)

「特集ワイド：脈打つ沖縄「独立論」無視される抗議「日本に見切りを」 小学校のすぐ隣…オスプレイの列」(毎日新聞 2012年11月12日夕刊)

“Editorial: North Korea’s Latest Provocation.” *New York Times* 12 Dec. 2012.

“Japan continues to provoke neighbors.” *Xinhuanet* 13 Dec. 2012.

「中国 初の領空侵犯 小型機 尖閣南15キロ レーダー捕捉できず」(毎日新聞 2012年12月14日)

“Senkaku air intrusion prompts radar upgrade.” *Japan Times* 15 Dec. 2012.

Mie, Ayako. “Stop foot-dragging on China’s threat: Maher.” *Japan Times* 16 Dec. 2012.

“72% of newly elected lawmakers want to revise war-renouncing **Article 9 of Constitution.**” *Mainichi Japan* 18 Dec. 2012.

“LDP charges back, vows to regain voter confidence.” *Japan Times* 18 Dec. 2012.

“China urges Japan to address tensions.” *Xinhuanet* 18 Dec. 2012. 09:09.

“China urges Japan to follow peaceful development path.” *Xinhuanet* 18 Dec. 2012.20:20.

「歴代[韓国]大統領 悲しい末路：亡命 暗殺 逮捕 自殺／権力の1極集中 誘惑におぼれて／自殺急増 競争社会苦しみ」(毎日新聞 2012年12月20日)

「韓国大統領に朴氏 銃弾に倒れた大統領の父、母「日韓」好転見通せず「竹島の日」を注視 日本政府模索 就任式に首脳会談」(毎日新聞 2012年12月20日)

McDonald, Mark. “China Assails U.S. Over Alliance With Japan and Possible F-16 Sales to Taiwan.” *New York Times* 24 Dec. 2012.

「中国文書「尖閣は琉球」50年対日講和条約向け草案」(毎日新聞 2012年12月28日)

「韓国 大陸棚延長 国連提出 中国に続き 海洋権益アピール」(毎日新聞 2012年12月28日)

「中国版GPS 運用開始「北斗」ミサイル精度向上へ」(毎日新聞 2012年12月28日)

「北朝鮮 対中貿易7割超 制裁受け対韓国は激減」(毎日新聞 2012年12月28日)

「温室ガス削減 先進国に義務づけ 京都議定書の第1約束期間年末で終了 新興・途上国の排出量が激増 採択時と状況変化」(毎日新聞 2012年12月29日)

## 2013

“Japan sends envoy to soothe ties with South Korea.” *BBC News* 1 Jan. 2013.

“Editorial : Another Attempt to Deny Japan’s History.” *International Herald Tribune* 2 Jan. 2013.

「中国新地図 南シナ海も同縮尺 海洋権益を強調」(毎日新聞 2013年1月9日)

“Abe raps China, seeks strengthen ties with S. E. Asia.” *Mainichi Japan* 11 Jan. 2013.

“China envoy urges S. Korea to share ‘clear attitude’ toward Japan.” *Mainichi Japan* 11 Jan. 2013.

“Beijing **air pollution** soars to hazard level.” BBC News 12 Jan. 2013.

“North Korea warning follows nuclear threat.” BBC News 27 Jan. 2013.

“New York Times ‘hit by hackers from China’.” BBC News 31 Jan. 2013.

「海自艦に中国側レーダー照射 安倍政権異例の公表 正当性国際世論訴え／中国外務省「報道で知った」」  
(毎日新聞 2013年2月7日)

「米、中国に挑発中止警告 国防長官 レーダー照射で」(毎日新聞 2013年2月7日)

「軍事衝突誘発を危惧 オバマ政権 照射問題警告 対中協調戦略妨げ」(毎日新聞 2013年2月7日夕刊)

「護衛艦照射 報告遅れ 発生6日後 分析に時間「武力威嚇発言」中国の挑発 強調」(毎日新聞 2013年2月8日)

「レーダー照射 中国「日本が虚偽公表」否定で沈静化狙う」(毎日新聞 2013年2月8日)

「レーダー照射 中国否定 政府反論、再調査求める」(毎日新聞 2013年2月8日)

「レーダー照射 中国、主張に強引さ「軍独自の判断」見方強まる」(毎日新聞 2013年2月8日)

「記者の目：悪化する日本の安全保障環境 イランより北朝鮮こそ脅威だ」(毎日新聞 2013年2月15日)

「極東 新たな日露協力 プーチン氏誘致 日本車合弁生産 マツダに続きトヨタ」(毎日新聞 2013年2月26日)

「対中包囲 日本に期待 比外相 集団的自衛権容認」(毎日新聞 2013年3月13日)

「首相「東京裁判は勝者の断罪」衆院予算委答弁 米との摩擦懸念も」(毎日新聞 2013年3月13日)

「習体制 多難な船出 13年中国全人代 格差に国民不満 外交は強硬姿勢か／米、対中協調に傾斜」(毎日新聞 2013年3月15日)

「中国「がんの村」貧乏より毒で死んだ方がまし 基準250倍有機物検出」(毎日新聞 2013年3月18日)

「改革姿勢を強調 李首相「既得権益にメス」」(毎日新聞 2013年3月18日)

「「大気汚染で」120万人死亡 中国精華大調査 2010年死者の15%」(毎日新聞 2013年4月4日)

「海境ニッポン 第2回 北方領土 日本の水域 極めて不安定」(毎日新聞 2013年4月16日)

「中国 海洋権益確保強調 国防白書 軍事力増強の方針」(毎日新聞 2013年4月17日)

「一党独裁 8割が反対 中国ネット調査 慌てて?削除」(毎日新聞 2013年4月17日夕刊)

「TPP [=Trans-Pacific Strategic Partnership Agreement (環太平洋戦略的経済連携協定)] 交渉日本参加「多国間」の難  
痛感 対米最重視 裏目に」(毎日新聞 2013年4月21日)

「靖国 衆参168人参拝」(毎日新聞 2013年4月23日)

「尖閣は「核心的利益」中国外務省 初の公式発言」(毎日新聞 2013年4月27日)

「新疆ウイグル自治区 衝突事件を受け 取り締まり強化」(毎日新聞 2013年4月27日)

「政府初の主権回復式典「屈辱の日」沖縄抗議」(毎日新聞 2013年4月29日)

「北方領土交渉を加速 日露首脳、共同声明」(毎日新聞 2013年4月30日)

“Japan signs Turkey nuclear deal.” BBC News 3 May 2013.

“US accuses China government and military of **cyber-spying**.” BBC News 7 May 2013.

Bradsher, Keith. “**Okinawa Piques Chinese Papers**.” *New York Times* 8 May 2013.

「正しい歴史認識を」朴大統領 米議会で批判へ」（毎日新聞 2013年5月9日）

「朴大統領の歴史認識に関する [最近の] 発言」（毎日新聞 2013年5月9日）

「米韓首脳会談 対話再開で温度差「日本外し」連携にきしみ」（毎日新聞 2013年5月9日）

「安倍氏は国粹主義」米議会報告書指摘「地域関係壊す」（毎日新聞 2013年5月9日）

「歴史認識 米懸念あらわ「安倍氏は国家主義者」日中韓「悪化」/「誤解に基づく」官房長官が指摘」（毎日新聞 2013年5月10日）

“**Japan protests over Chinese article on Okinawa sovereignty**.” BBC News 9 May 2013.

「未解決の沖縄 再び議論の時」中国・人民日報論文」（毎日新聞 2013年5月9日）

「沖縄領有権論文は「研究者個人が執筆」日本の抗議に中国回答」（毎日新聞 2013年5月10日）

“Chinese Ships Reported Spotted Near Spratly Shoal.” VOA News 10 May 2013.

「沖縄は日本主権」中国の論文を一蹴 米國務省副報道官代行」（毎日新聞 2013年5月11日）

Yoshida, Reiji. “Abe to take on intel-gathering taboos.” *Japan Times* 11 May 2013.

Chellaney, Brahma. “China’s land grab in India.” *Japan Times* 11 May 2013.

Armstrong, Paul. “Japanese politician calls wartime sex slaves ‘necessary’.” CNN 15 May 2013.

「木語：「琉球独立」応援団」（毎日新聞 2013年5月16日）

“US Sees China Missile Launch as Test of Muscle.” VOA News 16 May 2013.

Kulish, Nicholas. “As Japan Courts Growth, Europe Keeps Up Its Love Affair With Austerity.” *New York Times* 16 May 2013.

Kingston, Jeff. “Opinion : Japanese politicians still struggle with wartime past.” CNN 16 May 2013.

“Japan mayor’s sex slave remarks ‘outrageous’ – US.” BBC News 17 May 2013.

「中国ロケットはミサイル」米、衛星攻撃兵器と分析」（毎日新聞 2013年5月17日）

「琉球独立」支持 環球時報が訴え 中国」（毎日新聞 2013年5月17日）

「海境ニッポン 第4回竹島（上）ソウルの真ん中の「独島」。アトラクションに児童歓声。遊園地感覚で愛国教育。」（毎日新聞 2013年5月21日）

「琉球問題 再論議を」[人民日報論文]執筆 張海鵬 沖縄奪還論に当惑」（毎日新聞 2013年5月23日）

「木語：近未来型の島争い」（毎日新聞 2013年5月23日）

「韓国大統領 訪日は未定 慣例破り 中国重視の姿勢鮮明」（毎日新聞 2013年5月23日）

「原爆投下は「神の懲罰」韓国・中央日報コラム」（毎日新聞 2013年5月23日夕刊）

「橋本氏 [従軍慰安婦は必要だったとの] 発言「政府見解」を 国連 [拷問禁止] 委、日本に勧告へ」（毎日新聞 2013年5月23日夕刊）

Osaki, Tomohiro. “**Nationalism** rearing ugly head with greater frequency.” *Japan Times* 23 May 2013.

“US report warns on China **IP theft**.” BBC News 23 May 2013.

“LDP to drop Article 96 revision from upper house election pledges.” *Mainichi Japan* 24 May 2013.

“‘**Comfort women**’ snub Japan Osaka Mayor Hashimoto.” BBC News 24 May 2013.  
 “Hashimoto to retract remark suggesting U.S. military use sex industry.” *Mainichi Japan* 25 May 2013.  
 “Hashimoto’s plan to apologize to former ‘**comfort women**’ goes awry.” *Mainichi Japan* 25 May 2013.  
 “Japan, **India** to discuss military plane sales.” *Times of India* 27 May 2013.  
 “US Calls for Closer Military Ties with China.” VOA News 28 May 2013.  
 「極東で海底油田開発へ オホーツク海 帝石と露大手、合意」(毎日新聞 2013年5月30日)  
 「シェールガスはビールの敵? 地下水汚染を懸念 独の業界 開発反対」(毎日新聞 2013年5月31日夕刊)  
 Ramirez, Luis. “Hagel Gives Blunt Warning to China on **Cyber Attacks**.” VOA News 1 Jun. 2013.  
 “Japan pledges \$40 billion aid to Africa.” *New York Times* 1 Jun. 2013.  
 「社説：小学校英語 じっくり豊かな果実を」(毎日新聞 2013年6月1日)  
 「中国進出 ヤマダ苦境 昨年オープンの南京店、撤退へ 尖閣逆風 値下げ合戦直面 中国製品調達に苦労」  
 (朝日新聞 2013年6月1日)  
 「アフリカ支援 中国追う日本 安倍首相「活力取り込む」中国、圧倒的な資金力 主席ら要人、頻りに訪問 「日  
 本、10年遅い」現地駐在員」(朝日新聞 2013年6月2日)  
 「「尖閣棚上げと田中元首相が発言」野中氏、中国側に伝える」(朝日新聞 2013年6月4日)  
 「「尖閣棚上げ 国交正常化時に確認」政府、野中氏発言火消し「領土問題存在せず」」(朝日新聞 2013  
 年6月5日)  
 「日仏首脳「原発が重要」共同声明 武器共同開発も」(朝日新聞 2013年6月7日夕刊)  
 「薄まる日本の存在感 米中接近 懸念の声も」(朝日新聞 2013年6月9日)  
 「米中、ひざ詰め8時間 初の首脳会談」(朝日新聞 2013年6月11日)  
 「「歴史問題で対立・不信」中韓首脳、日本を批判」(朝日新聞 2013年6月28日)  
 「「改憲賛成」公明70% 「国防軍創設」自民でも49% [参院選] 候補者アンケート」(毎日新聞 2013年7  
 月7日)  
 「歴史観 自維が接近 靖国参拝80% が肯定 **核兵器**の保有「検討」自民過半数に「原発必要」自民でも  
 24% [参院選] 候補者アンケート」(毎日新聞 2013年7月7日)  
 「迫る「**サイバー戦争**」「最大の標的」中国への極秘作戦 NSA に侵入担当チーム」(毎日新聞 2013年7  
 月24日)  
 「中国軍機、沖縄・宮古間通過 初の「**第1列島線**」[中国防衛ライン] 越え」(毎日新聞 2013年7月25  
 日)  
 「木語：蒋介石の尖閣日記」(毎日新聞 2013年7月25日)  
 「首相 靖国参拝見送り 終戦の日」(毎日新聞 2013年7月25日)  
 「離島奪還部隊を検討 防衛大綱 敵基地攻撃能力も 中間報告」(毎日新聞 2013年7月25日夕刊)  
 「巡視艇10隻供与へ 日比首脳会談 中国をけん制」(毎日新聞 2013年7月27日夕刊)  
 「韓国 [サッカー日韓戦] サポーター巨大横断幕「歴史を忘れた民族に未来はない」」(毎日新聞 2013年7  
 月29日)  
 「中国海洋活動を非難 米上院が決議採択」(毎日新聞 2013年7月31日)  
 「露大統領、中国との軍事協力歓迎」(毎日新聞 2013年8月18日)

「国連事務総長 [潘基文パンギムン] 日本に異例の注文 歴史問題「深く自らを省みて」(毎日新聞 2013年8月27日)

「国連事務総長の発言に [菅] 官房長官、不快感示す」(読売新聞 2013年8月27日 13:09)

「潘基文国連事務総長が日本の**歴史認識**を批判、中国では賛否両論の反応-中国版ツイッター」(Record China 2013年8月27日 13:50)

「潘国連事務総長 資質問われる偏向「介入」発言」(読売新聞 2013年8月28日 02:13)

「中国、2千万人が**ヒ素汚染**の懸念」(共同通信 2013年8月28日 15:46)

「共に生きる ドブロ サルダ 大阪コリアンの目 **集団的自衛権**の議論は慎重に 日本への信頼こそ大事な力 アジアに軍拡ドミノの危険」(毎日新聞 2013年8月30日)

「発言：日韓関係とメディアの正義 金慶珠キム・キョンジュ」(毎日新聞 2013年8月31日)

「放射能汚染の不安にもかかわらず、**韓国から日本への旅行者が増加**」(サーチナ 2013年9月3日 11:55)

“Tokyoites celebrate triumphant 2020 Olympic bid.” *Japan Times* 8 Sep. 2013.

“Hosting Olympics to lift Japan’s GDP by 0.5% : estimate.” *Japan Times* 8 Sep. 2013.

「北朝鮮「東京に投票」=**2020年夏季五輪**-日本との関係改善狙いか」(時事通信 2013年9月13日 17:34)

「薄被告・無期懲役 習政権 腐敗撲滅を強調 格差くすぶる」(毎日新聞 2013年9月26日)

「日本の中学は銃剣術が必修」韓国 TV またデタラメ 関係者困惑」(J-CAST ニュース 2013年10月3日 19:43)

「日米防衛指針の改定合意 来年末まで 普天間移設再確認 **2プラス2** [外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会]「尖閣」で温度差 有事未満 日本念頭 肩代わり **米国期待** 沖縄負担減アピール」(毎日新聞 2013年10月4日)

「**アジア各国海軍増強** 欧州上回る国防費 中国に対抗 米などと連携」(毎日新聞 2013年10月5日)

「**韓国禁輸の不当性説明** 政府方針 WTO 委員会で」(毎日新聞 2013年10月6日)

「**硫黄島にレーダー** 防衛省 設置方針 中国軍を警戒」(毎日新聞 2013年10月6日)

「**慰安婦 軍の強制記す資料開示** 国立公文書館 河野談話の根拠」(毎日新聞 2013年10月7日)

「**日露首脳 初の2プラス2** 歓迎 領土協議継続を確認」(毎日新聞 2013年10月8日)

「中国、マレーシア投資拡大 **TPP** 進展を警戒」(毎日新聞 2013年10月8日)

「戸惑うインドネシア 不参加の **TPP** 注視され」(毎日新聞 2013年10月8日)

「小泉純一郎元首相**脱原発**宣言 60分」(週刊朝日 2013年10月11日号掲載；2013年10月2日配信)

「東芝 英原発に参入 事業会社買収 年内合意目指す 海外に活路 不安要素も」(毎日新聞 2013年10月12日)

「サイバー有事 対応遅れ 日米連携 中国を念頭 反撃は法との整合性必要」(読売新聞 2013年10月14日)

「政府 韓国に**禁輸撤回**求める「**水産物安全**」WTO で主張へ」(読売新聞 2013年10月17日)

「木語：現代版「合従がっしょう」[安倍首相] と「連衡れんこう」[李克強首相]」(毎日新聞 2013年10月17日)

「**道徳 小中「特別教科」**に 文科省方針、2015年度にも」(読売新聞 2013年10月18日)

「米韓同盟に波風 対日悪化影響 揺らぐ **MD** [=Missile Defense (ミサイル防衛)] 不参加」(毎日新聞 2013

年 10 月 19 日)

「ミサイル防衛システム 韓国は自前でやるの? 対中関係考え、米とは距離」(毎日新聞 2013 年 10 月 19 日)

「ベトナム投資の現状は? 勤勉で対日感情も良好 ホーチミン市中小誘致に熱心/伸びしろ大きく人件費安い/受け入れ体制整う」(毎日新聞 2013 年 10 月 19 日)

「記者 25 万人に対日強硬研修 中国」(毎日新聞 2013 年 11 月 21 日)

「[独島・竹島] 併記問題なし…韓国外務省の対応に批判相次ぐ」(サーチナ 2013 年 10 月 22 日 13:28)

「印露モンゴル 3 カ国首脳 同時期に訪中 陸続き 関係強化図る 日米へのけん制狙う」(毎日新聞 2013 年 10 月 23 日)

「レアアース 日米欧勝訴 WTO 委「中国の輸出税 違反」」(毎日新聞 2013 年 10 月 26 日)

「フィリピン、批判撤回 南シナ海のブロック群「中国軍事拠点」じゃない?」(毎日新聞 2013 年 10 月 26 日)

「天安門突入 中国当局、摘発開始「ウイグル族テロ」断定」(毎日新聞 2013 年 10 月 30 日)

「ウイグル族 当局へ反発強く「人権弾圧」アピールか 天安門車炎上」(毎日新聞 2013 年 10 月 30 日)

「[オバマ政権は尖閣は日本領と表明せよ] 米紙ウォールストリート・ジャーナルが主張」(msn 産経ニュース 2013 年 11 月 2 日 00:29)

「三菱重工に賠償命令 韓国の地裁 元挺身隊員で初判決」(毎日新聞 2013 年 11 月 2 日)

「元挺身隊員勝訴 確定でも賠償金望み薄 韓国 三菱重へ強制執行困難」(毎日新聞 2013 年 11 月 2 日)

「防衛技術開発に資金 政府 日本版ダーパー創設 来年度」(毎日新聞 2013 年 11 月 7 日夕刊)

「特定秘密保護法案(抜粋)」(毎日新聞 2013 年 11 月 8 日)

「韓国大統領 対日強硬変えず 訪欧 メディアは「転換」訴え 対韓投資に懸念」(毎日新聞 2013 年 11 月 9 日)

「[靖国参拝しないで日中うまくいったか][小泉純一郎元首相]」(産経ニュース 2013 年 11 月 12 日 16:33)

「教科書に政府見解 領土問題 検定基準見直しへ」(毎日新聞 2013 年 11 月 13 日)

「韓国議員 [〈韓日協力委員会メンバー〉]「安倍首相、首脳会談意向」」(毎日新聞 2013 年 11 月 15 日)

「〈20 年五輪〉中国、東京に投票…決戦は 4 人全員」(毎日新聞 2013 年 11 月 19 日 15:02)

「10 月訪日旅行者 3 割増え 92 万人 中国急増、韓国は減」(毎日新聞 2013 年 11 月 21 日)

「記者の目(隅俊之): 踏みにじられる辺境 天安門車突入事件とウイグル族」(毎日新聞 2013 年 11 月 21 日)

「比支援で神経戦 自衛艦 3 隻きょう被災地入り 中国「政治的」改憲と絡め報道」(毎日新聞 2013 年 11 月 22 日)

「トヨタ 中国で HV 開発へ 現地 2 社と共同 基幹部品生産も」(毎日新聞 2013 年 11 月 22 日)

「中国大手が [シャープの独自液晶] IGZO スマホ採用 シャープ以外で初」(毎日新聞 2013 年 11 月 22 日)

「中国・環境政策の現状(上) 石炭消費量に上限設定」(毎日新聞 2013 年 11 月 22 日)

「韓国も F35A 購入、18 年から配備へ」(毎日新聞 2013 年 11 月 23 日)

「義援金に感謝、台湾でイベント」(毎日新聞 2013年11月23日)

「中国が防空識別圏 尖閣上空 緊張高まる恐れ」(毎日新聞 2013年11月24日)

「日本政府強く抗議 防空識別圏「不測の事態招く」」(毎日新聞 2013年11月24日)

「対中感情 最悪を更新 「親しみ感じない」80.7%」(毎日新聞 2013年11月24日)

「韓国 遺憾表明 中国と協議へ 防空識別圏」(毎日新聞 2013年11月25日)

「韓国「一方的」認めず 中韓管轄権主張の暗礁含み」(毎日新聞 2013年11月26日)

「防空識別圏 強気崩さぬ中国 軍部影響力拡大か 偶発的な衝突懸念も 日米協調で包囲網」(毎日新聞 2013年11月26日)

Yoshino, Naoya. “Senkaku showdown: US to send in drones.” *Nikkei Asian Review* 26 Nov. 2013.

Shanker, Thom. “U.S. Sends Two B-52 Bombers Into **Air Zone Claimed by China**.” *New York Times* 26 Nov. 2013.

Perlez, Jane. “After Challenges, China Appears to Backpedal on **Air Zone**.” *New York Times* 27 Nov. 2013.

「中国空母が出港 尖閣周辺通過か 南シナ海へ」(毎日新聞 2013年11月27日)

「秘密保護法案 衆院通過 自公が採決強行」(毎日新聞 2013年11月27日)

「中国・識別圏 米「反対」内外に明示 圏内飛行緊急措置、自制促す／中国「全航空機を監視」」(毎日新聞 2013年11月28日)

「訪韓観光客、過去最速で1000万人を突破！中国人が最多、日本人は24%減－韓国メディア」(Record China 2013年11月28日15:05)

“**China’s new defense zone** alarms Japan, bolsters Abe’s defense push.” *Mainichi Japan* 1 Dec. 2013.

Johnston, Eric. “China’s new air zone at top of agenda for Biden’s visit to Tokyo.” *Japan Times* 1 Dec. 2013.

「日の丸を食いちぎる安倍首相…過激すぎるポスターに懸念の声＝韓国」(サーチナ 2013年12月4日11:45)

「韓国の識別圏拡大へ 東シナ海の離於島上空に」(毎日新聞 2013年12月5日)

「韓国、飛行計画提出容認 中国防空圏 航空会社に伝達」(毎日新聞 2013年12月13日)

「中華南進 タイ編 高速鉄道の受注狙う」(毎日新聞 2013年12月13日)

「政権発足1年、日韓首脳会談の糸口つかめず＝歴史認識に固執、「告げ口外交」展開する朴大統領－韓国」(Record China 2013年12月20日12時45)

「韓国軍「1人当たり銃弾15発」と要請、提供後は「日韓の絆の象徴」と謝意」(msn産経ニュース 2013年12月25日11:00)

「首相、銃弾提供で韓国政府に反論 「現場からは感謝もらっている」」(msn産経ニュース 2013年12月25日12:52)

「韓国、日本に強い遺憾の意「政治的に利用」銃弾無償供与で 韓国紙報じる」(msn産経ニュース 2013年12月25日20:59)

「韓国、日本提供の銃弾返却へ 追加物資到着後」(msn産経ニュース 2013年12月27日12:17)

「菅長官、韓国の銃弾返還方針に不快感「極めて難しい問題あったが、徹夜で応えた」」(msn産経ニュース 2013年12月27日19:16)

「銃弾1万発80万円無償提供 感謝もできない韓国」(msn産経ニュース 2013年12月28日07:00)

「安倍首相 初の靖国参拝 現職 小泉氏以来7年ぶり 中韓の反発必至 米の対日不信再燃」(毎日新聞 2013年12月26日夕刊)

「首相靖国参拝 国民との約束果たした 平和の維持に必要な行為だ」(msn産経ニュース 2013年12月27日03:10)

「靖国参拝 米「失望した」日米同盟に波紋 安倍政権1年極秘準備 失われた国益大きい」(毎日新聞 2013年12月27日)

「首相靖国参拝 保守層配慮を優先「経済偏重」不満出始め 外交孤立の恐れ」(毎日新聞 2013年12月27日)

「靖国参拝 中国、反日デモを制限 国内安定維持を優先か」(毎日新聞 2013年12月30日)

「中国地図 71年まで「釣魚島」なく 領有主張に合わせ記載か」(毎日新聞 2013年12月30日)

「中国、地方債務 304兆円 6月末 10年末から67%増加」(毎日新聞 2013年12月31日)

「尖閣 大平氏の予言 30年たったら難しくなるよ 72年、国交正常化時「棚上げ」」(毎日新聞 2013年12月31日)

## 2014

「防空圏 日本に3年前提示 尖閣含む 中国、非公式会合で」(毎日新聞 2014年1月1日)

「予期せぬ衝突 回避策急務」(毎日新聞 2014年1月1日)

「靖国 届かぬ米の「忠告」」(毎日新聞 2014年1月3日)

「「対中論調を変えたい」米紙 [ニューヨーク・タイムズ] 買収検討の中国実業家」(毎日新聞 2014年1月7日)

「「親日」批判の教科書 採択撤回続出 韓国・抗議が続出」(毎日新聞 2014年1月8日)

「日中韓、共同開発 新OSスマホ来月発表」(毎日新聞 2014年1月8日)

「中国に技術移転 本腰 現地化で市場開拓 高級鋼板やHV」(毎日新聞 2014年1月9日)

「日本車、中国で復調 日産・トヨタ・ホンダ 昨年、販売最高」(毎日新聞 2014年1月9日)

「中国 2隻目空母建造着手認める 政府高官」(毎日新聞 2014年1月10日)

「中国 3交流事業凍結 靖国参拝へ対抗措置か」(毎日新聞 2014年1月10日)

「「告げ口外交」韓国でも支持されず? 大統領に「日本との関係改善」求める」(J-CAST ニュース 2014年1月10日17:03)

「中国の外国人観光客急減 大気汚染、対日悪化」(毎日新聞 2014年1月14日)

「首相靖国参拝の批判 中国、国際発信を強化 学者や大使総動員」(毎日新聞 2014年1月15日)

「中国富裕層の旅行先人気ランキング 日本がトップに「政治と観光は別」」(msn産経ニュース 2014年1月16日)

「安倍流けんか外交 中韓に“宣戦布告”」(週刊朝日 2014年1月17日号;2014年1月8日配信)

「辺野古反対 稲嶺氏再選 名護市長選 自民系大敗 安倍政権に打撃 普天間移設 混迷」(毎日新聞 2014年1月20日)

「中国成長率7.7% 昨年 公共投資で下支え」(毎日新聞 2014年1月20日)

「ギョウザ中毒 無期懲役 「計画的」元従業員に判決 中国の地裁」(毎日新聞 2014年1月20日)

「安重根の「記念館」開館中国・ハルビン駅 韓国「歓迎する」(毎日新聞 2014年1月20日)

「慰安婦の少女像 [カリフォルニア州グレンデール市]「撤去」「保存」請願10万人超 ホワイトハウスの対応に注目」(毎日新聞 2014年1月20日)

“Japan’s wartime sex slavery featured at **manga festival in France.**” *Japan Times* 31 Jan. 2014.

「下院外交委員長 慰安婦像に献花 米・国会議員で初」(毎日新聞 2014年2月2日)

「駐英中国大使が安倍首相を非難」[「聴衆側にいた日本大使館幹部が強く反論」](毎日新聞 2014年2月6日)

Perlez, Jane. “China Exhibit, Part of an Anti-Japan Campaign, Reflects an Escalating Feud.” *New York Times* 8 Feb. 2014.

「NY州でも「東海」法案 韓国・報道 上下両院で提出」(毎日新聞 2014年2月9日)

「韓国の対日感情とマスメディア 朝鮮日報ヤン・モドン記者 事実と背景 冷静に吟味を 歴史から未来志向学ぼう」(毎日新聞 2014年2月12日)

「江沢民氏の国際手配要請 スペイン裁判所 虐殺関与容疑で」(毎日新聞 2014年2月12日)

「中国人が「カナダ国民」の価値を損なった、投資移民計画を廃止へ」(サーチナ 2014年2月13日 17:30)

「米大統領の訪日日程短縮、韓国「外交努力の成果」と自賛-中国紙」(Record China 2014年2月14日 07:40)

「中国ネット上に、羽生への称賛と「日本人の見方が変わった」の声」(サーチナ 2014年2月15日 14:15)

「首相靖国参拝 米の「失望」には失望 官房長官が注意 衛藤氏 発言撤回」(毎日新聞 2014年2月20日)

「首相参拝の批判「各国ではない」麻生副総理」(毎日新聞 2014年2月20日)

「浅田真央の表情を見た中国ネットユーザー「泣けてきた」「これこそスポーツ精神だ」の声=中国版ツイッター」(サーチナ 2014年2月20日 11:00)

「浅田真央が最後に見せた本来の姿、数えきれぬ人の涙誘う「勝負とは関係ない感動があった」=中国報道」(サーチナ 2014年2月21日 12:14)

「中国ツイッターで涙・涙…真央フリーに「敬服」」(読売新聞 2014年2月21日 19:18)

「キム・ヨナが浅田の演技を見て…「真央が涙ぐんだ時、私も泣きそうになった」=韓国報道」(サーチナ 2014年2月22日 12:47)

「竹島は日本」成果続々 存在感増す島根の研究会 最古の地図確認、啓発本出版」(msn 産経ニュース 2014年2月22日 21:11)

「日韓関係「悪循環」と米報告書、「互いに歩み寄りなし」」(msn 産経ニュース 2014年2月25日)

「「将来に禍根」慰安婦像の撤去求める地方議員団が会見」(msn 産経ニュース 2014年2月25日)

“Chinese sue Japan firms over forced World War Two labour.” *BBC NEWS* 26 Feb. 2014.

「中国・韓国 朝日新聞積み重ねた記事材料に「反日路線」確立」(NEWS ポストセブン 2014年2月27日)

Lu Yu. “Commentary: West should work with, not against, Russia in handling Ukraine crisis.” *Xinhuanet* 3 Mar. 2014.

「現場に独立組織の旗」当局ウイグル族警戒強化」（毎日新聞 2014年3月4日）  
 「サムスンに960億円賠償命令＝販売差し止め認めず－米地裁判決」（時事通信 2014年3月7日）  
 「東芝から韓国に技術漏洩 容疑の52歳元技術者を逮捕 警視庁」（msn産経ニュース 2014年3月13日17:41）  
 「米中首脳会談 米、中国取り込み図る ウクライナ巡り ロシア孤立化狙い」（毎日新聞 2014年3月25日）  
 「日米韓 対北朝鮮で連携 首脳会談 歴史問題触れず」（毎日新聞 2014年3月26日）  
 「北朝鮮 ノドン発射 日本海へ2発 会談をけん制」（毎日新聞 2014年3月26日）  
 「日米韓首脳会談 [オランダ・ハーグ] 「日韓」展望開けず」（毎日新聞 2014年3月27日）  
 「安重根 中韓で映画化？ 構想に張芸謀 [チャンイーモウ] 監督関心」（毎日新聞 2014年3月28日）  
 「台湾・立法院占拠 学生指導者「民主主義救う行動」」（毎日新聞 2014年3月29日）  
 「独、中国に人権改善要求 首脳会談「商談優先」批判高まり」（毎日新聞 2014年3月29日）  
 「日本 南京虐殺30万人超 ベルリン講演 習主席が批判」（毎日新聞 2014年3月29日）  
 「軍国主義の歴史忘れぬ」習主席講演 遠のく日中関係改善」（毎日新聞 2014年3月30日）  
 「台湾で「50万人」集会 中国との[サービス貿易]協定撤回求め」（毎日新聞 2014年3月31日）  
 「中国「新持久戦」で圧力 日米の分断を画策 日本宣伝戦で後手」（毎日新聞 2014年4月3日）  
 「東海」併記の州法成立 [バージニア州]」（2014年4月3日）  
 「靖国不参拝 明言が条件 日中首脳会談 中国、首相に要求」（毎日新聞 2014年4月3日）  
 「中国台頭 日韓関係に影 [2014韓日] 平和統一フォーラム [3月27日開催] 詳報」（毎日新聞 2014年4月3日）  
 「小学教科書「領土」重視 竹島・尖閣の記述増 文科省検定」（毎日新聞 2014年4月4日）  
 「防空識別圏「不当に侵害」外交青書 中国を批判」（毎日新聞 2014年4月4日）  
 「小学教科書 竹島・尖閣「固有の領土」」（毎日新聞 2014年4月4日夕刊）  
 「中国 苦肉の「安重根」共闘 記念館 展示は移設品」（毎日新聞 2014年4月4日）  
 「木語：古地図すりかえ」（毎日新聞 2014年4月10日）  
 「遍路道に差別貼り紙 徳島・高松5カ所 朝鮮人排斥訴え」（毎日新聞 2014年4月10日夕刊）  
 「金言：国益と同盟の両立 [日本とドイツの場合]」（毎日新聞 2014年4月14日）  
 「中国 貿易額世界一 WTO 発表 4兆1600億ドル、米抜く」（毎日新聞 2014年4月15日）  
 「新疆ウイグル ウルムチで爆発 多数死傷 習首席、市内視察直後／徹底弾圧へ転換直後 習体制に衝撃」（朝日新聞 2014年5月1日）  
 「対ロシア「制裁と対話で」ウクライナ危機 日独首脳が一致」（朝日新聞 2014年5月1日）  
 「当局、3人の写真示し聞き込み 中国新疆ウイグル自治区 相次ぐ衝突」（朝日新聞 2014年5月2日）  
 「中国主導しインフラ銀行 アジア16カ国参加 日本 [とインド] 除外」（朝日新聞 2014年5月4日）  
 「サムスンに122億円賠償命令 アップル侵害も認定 米連邦地裁評決」（朝日新聞 2014年5月4日）  
 「無人機攻撃 深い闇 テロ対策、CIA 多用」（朝日新聞 2014年5月5日）  
 「中国政府、原発事故受け禁止 禁輸の日本酒、土産に 中国人観光客に人気 東日本産「誰も気にしてない」」（朝日新聞 2014年5月7日夕刊）

「中国、南シナ海で石油掘削 ベトナム船と衝突 緊張／「なぜ今」ベトナム困惑 友好ムード一転／中国、実効支配へ強硬姿勢」(朝日新聞 2014年5月8日)

「中国新幹線 世界狙う 援助セットで新興市場へ」(朝日新聞 2014年5月9日)

「安重根記念館で韓国政府が式典 中国政府に謝意」(朝日新聞 2014年5月10日)

「東シナ海ガス田開発 日本警戒」(朝日新聞 2014年5月11日)

「ASEAN 対中国結束 ベトナム「深刻な脅威」比「国際法で解決を」」(朝日新聞 2014年5月12日)

「集团的自衛権行使へ転換 首相、憲法解釈変更に意欲／中韓、募る不信」(朝日新聞 2014年5月16日)

「中国、ベトナム圧迫強化 南シナ海衝突 損害賠償要求・渡航を自粛」(朝日新聞 2014年5月18日)

「韓国船沈没で大統領談話 涙の謝罪 見えぬ評価」(朝日新聞 2014年5月20日)

「中ロ蜜月 米に対抗 首脳会談 制裁反対を確認」(朝日新聞 2014年5月21日)

「ロシア、中国にガス輸出 30年40兆円で契約合意」(朝日新聞 2014年5月22日)

「北方領土交渉 中断に言及 プーチン氏 日本の制裁批判」(朝日新聞 2014年5月25日)

「中国機が異常接近 防空識別圏 自衛隊機に」(朝日新聞 2014年5月25日)

「膨張中国 高まる強硬論 [南シナ海] 石油掘削機「資源開発の空母」」(朝日新聞 2014年5月29日)

「中国、言論の規制強化 天安門25年 ネットの摘発拡大」(朝日新聞 2014年6月2日)

「尖閣問題で 台湾 中国と共闘せず」(朝日新聞 2014年6月2日)

「米への渡航禁止 ロシア下院議長が来日 日米ぎくしゃく 日本「文化のため。問題ない」北方領土交渉を意識；米国「懸念の目で見ている」対ロ配慮に募る不信」(朝日新聞 2014年6月3日)

「韓国首相候補また選び直し？ 植民地化「神の意思」発言に批判」(朝日新聞 2014年6月13日)

「中国艦が火器レーダーか 先月東シナ海で海自艦に」(朝日新聞 2014年6月14日)

「中国、13人の死刑執行 新疆で警察署など襲撃」(朝日新聞 2014年6月17日)

「台湾人訪日客 前年比5割増」(朝日新聞 2014年6月18日)

「英中 経済で急接近 ガス供給で2兆円契約」(朝日新聞 2014年6月19日)

「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯～河野談話作成からアジア助成基金まで～(全文)」(朝日新聞 2014年6月21日)

「パナマ越す運河 中国資本の野心」(朝日新聞 2014年6月23日)

「中国軍前最高幹部 [徐才厚氏] を摘発 収賄容疑「腐敗許されぬ」異例の党籍剥奪」(朝日新聞 2014年7月1日)

「騒乱5年 ウルムチ締め付け」(朝日新聞 2014年7月1日)

「集团的自衛権 閣議決定 海外で武力行使容認 9条崩す解釈改憲」／「集团的自衛権の行使を容認する閣議決定 (全文)」(朝日新聞 2014年7月2日)

「中国と共闘に警戒も 韓国紙「米の疑念招く」」(朝日新聞 2014年7月6日)

「日豪蜜月 防衛装備開発の協定署名 豪前首相とは対照姿勢」(朝日新聞 2014年7月9日)

「中国管轄権「根拠あいまい」米高官、南シナ海「9段線」に」(朝日新聞 2014年7月9日)

「非情世界 信義なき情報戦争：米に握られた戦闘機の未来／同盟国にも秘匿 最強機を独占 日本の技術開発抑え込んだ米」(朝日新聞 2014年7月13日)

「ウォン高 韓国悲鳴 GDP 5 割の輸出 採算割れ水準」(朝日新聞 2014 年 7 月 17 日)

「オスプレイ佐賀配備へ 防衛省方針 離島防衛を強化」(朝日新聞 2014 年 7 月 19 日)

「モンゴルと EPA [=Economic Partnership Agreement (経済連携協定)] 合意へ 日本車の関税撤廃受け入れ」  
(朝日新聞 2014 年 7 月 22 日)

「ワンピース展「中止できぬ」ソウルの裁判所 旭日旗問題で決定」(朝日新聞 2014 年 7 月 22 日)

「中国依存の食 ジレンマ 期限切れ鶏肉 5 人拘束 安さと不正防止、両立難題」(朝日新聞 2014 年 7 月 24 日)

「首相、きょうから中南米歴訪「味方づくり」中国と競う」(朝日新聞 2014 年 7 月 25 日)

「日韓 溝の深さ浮き彫り 舛添知事、朴大統領と会談」(朝日新聞 2014 年 7 月 26 日)

「中国前最高幹部を立件へ 周永康氏 重大な規律違反」(朝日新聞 2014 年 7 月 30 日)

「中国と言論の自由：弾圧強める当局が黒い布で覆っても情報の光は届く 作家 慕容雪村 (ムーロン・シユエツン)」(朝日新聞 2014 年 8 月 1 日)

「防衛協力 中国を牽制 日本、ベトナムに巡視船／潜水艦運用知識も指南 ODA で軍援助 期待 対中国 日本と温度差」(朝日新聞 2014 年 8 月 2 日)

「尖閣含む 158 無人島 命名 領海明示 中国は反発」(朝日新聞 2014 年 8 月 2 日)

「福田元首相と習主席会談 先月、北京で極秘に」(朝日新聞 2014 年 8 月 3 日)

「F 35 [最新鋭ステルス戦闘機] 製造参加 縮小へ 三菱重、来年度も見送り」(朝日新聞 2014 年 8 月 4 日)

「慰安婦問題を考える (上) 慰安婦問題 どう伝えたか 読者の疑問に答えます 強制連行：自由を奪われた強制性あった 「済州島で連行」証言：裏付け得られず虚偽と判断 「軍関与示す資料」：本紙報道前に政府も存在把握 「挺身隊」との混同：当時は研究が乏しく同一視 「元慰安婦 初の証言」：記事に事実のねじ曲げない」(朝日新聞 2014 年 8 月 5 日)

「慰安婦問題を考える (下) 日韓関係 なぜこじれたか 河野談話：韓国政府も内容評価 アジア助成基金に市民団体反発 韓国憲法裁決で再び懸案に」(朝日新聞 2014 年 8 月 6 日)

「解散 首相胸中いつ？ 今秋・来夏・16 年ダブル説」(朝日新聞 2014 年 8 月 7 日)

「ロシア報復 日本は除外 欧米食料品、1 年間輸入禁止」(朝日新聞 2014 年 8 月 8 日)

「日韓外相 10 カ月ぶり会談 歴史認識問題なお溝」(朝日新聞 2014 年 8 月 10 日)

「日中外相 2 年ぶり会談 日朝も 10 年ぶり意見交換」(朝日新聞 2014 年 8 月 11 日)

「戦後 70 年プロローグ 歴史観ぶつかる海」(朝日新聞 2014 年 8 月 13 日)

「ロシア軍、北方領土で演習 秋の大統領訪日 絶望的」(朝日新聞 2014 年 8 月 14 日)

「日口関係 悪化の一途 追加制裁受けロシア一変 米に配慮 安倍政権手詰まり」(朝日新聞 2014 年 8 月 14 日)

「ミャンマー、中国離れ 鉄道・ダムを凍結 民政移管で米に接近」(朝日新聞 2014 年 8 月 20 日)

「日系 12 社に罰金 200 億円 自動車部品 中国、カルテル指摘」(朝日新聞 2014 年 8 月 20 日夕刊)

「7 月の訪日客数、中国人が 2 年ぶり首位に 日中「雪解け」が進んでいないのに、なぜ？」(J-CAST ニュース 2014 年 8 月 21 日)

“US accuses China fighter of reckless mid-air intercept.” BBC News 22 Aug. 2014.

孫崎亨 [元外務省国際情報局長]「在韓国日本大使館前の従軍慰安婦像の設置は公館の威厳を損なうもの。

撤去を求めるべき」(<http://ch.nicovideo.jp/my/blog/ch1332> ニコニコチャンネルブログ 2014年8月22日)

「中国、モンゴルと関係強化 習氏初訪問 鉄道開発など協力 日本の「包囲網」牽制」(朝日新聞 2014年8月22日)

「世界新秩序 米中を追う：「子に米国籍を」中国人出産ツアー」(朝日新聞 2014年8月23日)

「中国、米軍機に異常接近 南シナ海 公海上 距離6km」(朝日新聞 2014年8月23日)

「非情世界 信義なき情報戦争 軍事技術開発 米中探り合い 戦闘機発艦 米空母に新技術 電磁銃開発日本に情報の壁 レーダー漏洩覚悟で稼働 リニア軍事転用の懸念も」(朝日新聞 2014年8月25日)

「米オスプレイ佐賀移転困難 事前調整なく米側難色 政府、知事に訓練のみ要請」(朝日新聞 2014年8月26日)

「積極的平和主義の実像 世界の現場から 海上防衛 中国にらむ日印 「真珠の首飾り」に対抗」インドの裏庭 中国浸透 スリランカで港建設支援 (朝日新聞 2014年8月31日)

“Nuclear vow at Japan-India talks.” BBC NEWS 1 Sep. 2014.

織田重明「済州島に建設中の韓国軍基地 配備艦は「独島」「安重根」等」(NEWS ポストセブン 2014年9月7日)

Wingfield-Hayes, Rupert. “China’s Island Factory – New islands are being made in the disputed South China Sea by the might of the Chinese state. But a group of marooned Filipinos on a rusting wreck is trying to stand in the way.” BBC NEWS 9 Sep. 2014.

Ye Fan. “US Firms Concerned by China Anti-Monopoly Crackdown.” VOA News 11 Sep. 2014.

「医療目的の訪日中国人客が増加、専門の医療機関も – 中国紙」(Record China 2014年9月13日)

Hatton, Celia. “The man who was locked up by his corrupt boss.” BBC News 14 Oct. 2014.

「尖閣解決案 中国に打診 日中立場確認「時間かけ対話」」(毎日新聞 2014年10月16日)

“Japan proposes dialogue with China to settle Senkaku spat.” *Mainichi Japan* 16 Oct. 2014.

「靖国例大祭 首相が真榊奉納 中韓に配慮 参拝見送り」(毎日新聞 2014年10月18日)

「日露 対話継続を確認 首脳会談 欧米は接近警戒」(毎日新聞 2014年10月18日)

“Caught in the crosshairs of China’s corruption campaign.” BBC News 19 Oct. 2014.

“China’s Economy Records Slowest Growth Since 2009.” VOA News 20 Oct. 2014.

“China’s economy grows at slowest pace in 5 years.” *Mainichi Japan* 21 Oct. 2014.

“China’s economic growth slows to more than five-year low.” BBC News 21 Oct. 2014.

「中国 GDP 減速 7.3% 増 不動産市場が低迷 投資鈍化」(毎日新聞 2014年10月22日)

Almendral, Aurora. “Philippines feels force of China travel warning.” BBC News 22 Oct. 2014.

「余禄：日本の安全保障上の選択肢4つ」(毎日新聞 2014年11月4日)

Pasricha, Anjana. “India Concerned About Chinese Subs in Sri Lankan Ports.” VOA News 5 Nov. 2014.

“Chinese coral poaching vessels returning to Ogasawara after typhoon.” *Mainichi Japan* 7 Nov. 2014.

Yoshida, Reiji. “Tokyo admits ‘differing views’ on Senkakus, opening door to Abe-Xi meeting.” *Japan Times* 7 Nov. 2014.

“China, Japan reach four-point agreement on ties.” Xinhuanet 7 Nov. 2014.

“China, Japan Agree to Expand Dialogue.” VOA News 7 Nov. 2014.

“China and Japan smooth over East China Sea island row.” BBC News 7 Nov. 2014.

「日中首脳が会談へ 北京で 尖閣「異なる見解」」(毎日新聞 2014年11月8日)

「中国ネット上にあふれる羽生結弦への称賛の声「これが武士道精神!」「彼こそアジアの誇り!」」(Record China 2014年11月9日14:55)

「日中首脳会談：2年半ぶり行われる 第2次安倍内閣で初」(毎日新聞 2014年11月10日)

“Abe, Xi hold long-awaited meeting in Beijing.” *Japan Times* 10 Nov. 2014.

“Japan PM Abe, China Pres. Xi hold 1<sup>st</sup> meeting.” *Mainichi Japan* 10 Nov. 2014.

“China’s Xi, Japan’s Abe hold meeting.” Xinhua 10 Nov. 2014.

Perlez, Jane. “Leaders of China and Japan Hold Long-Awaited Meeting.” *New York Times* 10 Nov. 2014.

“China and Japan leaders hold ice-breaker talks at Apec summit.” BBC News 10 Nov. 2014.

“South Korea, China agree to sign free trade deal.” *Mainichi Japan* 10 Nov. 2014.

“Abe, Putin agree to prepare for Putin’s Japan trip next year.” *Mainichi Japan* 10 Nov. 2014.

“China, Russia sign accord on second gas route.” *Mainichi Japan* 10 Nov. 2014.

「露、アジアに活路 欧米制裁下 中国との蜜月強化」(毎日新聞 2014年11月12日)

「日中会談で歩み寄り 日韓首脳接触 3カ国協力を模索」(毎日新聞 2014年11月12日)

「日本知識 クイズで競う 北京 大学生300人が参加」(毎日新聞 2014年11月24日)

#### [単行本 和書]

アサヒグラフ編『韓国再発見』(朝日新聞社 1998年3月20日)

蔡焜燦(さい・こんさん)『台湾人と日本精神リップンチェンシン』(小学館 2001年9月1日)

亜州奈みづほ『現代台湾を知るための60章』(明石書店 2003年12月15日)

山本秀也『本当の中国を知っていますか?』(草思社 2004年4月5日)

吉野 誠『東アジア史のなかの日本と朝鮮 古代から近代まで』(明石書店 2004年4月10日)

別冊宝島編集部編『中国・韓国の歴史教科書』に書かれた日本』(宝島社 2005年7月2日)

金 美齡(きん・びれい)『私は、なぜ日本国民となったのか』(ワック 2010年2月18日)

西尾幹二・青木直人『尖閣戦争 米中はさみ撃ちにあった日本』(祥伝社 2010年11月10日)

若宮 健『なぜ韓国は、パチンコを全廃できたのか』(祥伝社 2010年12月10日)

孫崎 享(うける)『日本の国境問題－尖閣・竹島・北方領土』(筑摩書房 2011年5月10日)

呉 善花(お・そんふあ)『私は、いかにして「日本信徒」となったか』(ワック 2011年6月2日)

石原慎太郎『新・墮落論 我欲と天罰』(新潮社 2011年7月20日)

平(たいら)朝彦・辻 善弘・上田英之『海底資源大国ニッポン』(アスキー・メディアワークス 2012年6月11日)

田母神俊雄『ほんとうは危ない日本』(PHP 研究所 2012年6月29日)

『捏造・剽窃・なりすましで嗤われる韓国』(オークラ出版 2012年7月7日)

川村純彦『尖閣を獲りに来る中国海軍の実力 自衛隊はいかに立ち向かうか』(小学館 2012年8月6日)

- 呉 善花 (お・そんふぁ) 『虚言と虚飾の国・韓国』 (ワック 2012年9月27日)
- 中西輝政 『迫りくる日中冷戦の時代 日本は大義の旗を掲げよ』 (PHP 研究所 2012年10月2日)
- 茅原郁生 (かやはら・いくお)・美根慶樹 (みね・よしき) 『21世紀の中国 軍事外交編 軍事大国化する中国の現状と戦略』 (朝日新聞出版 朝日選書 2012年10月25日)
- 津上俊哉 (としや) 『中国台頭の終焉』 (日本経済新聞出版社 2013年1月23日)
- 藤 和彦 『日露エネルギー同盟』 (エネルギーフォーラム 2013年1月29日)
- 室谷克実 『悪韓論 (あっかんろん)』 (新潮社 2013年4月20日)
- 青木直人 『誰も書かない中国進出企業の非情なる現実』 (祥伝社 2013年7月10日)
- 古森義久 『中韓「反日ロビー」の実像-いまアメリカで何が起きているのか』 (PHP 研究所 2013年10月21日)
- 邱 海濤 (きゅう・かいとう) 『現地からの緊急報告 いま中国で起きている大破局の真相』 (徳間書店 2013年10月31日)
- 宮家邦彦 『語られざる中国の結末』 (PHP 研究所 2013年11月1日)
- 日高義樹 『アメリカはいつまで日本を守るか』 (徳間書店 2013年11月30日)
- 川添恵子 『だから中国は日本の農地を買いにやって来る TPPのためのレポート』 (産経新聞出版 2013年11月30日)
- 山際澄夫 『すべては朝日新聞から始まった「慰安婦問題」』 (ワック 2014年1月22日)
- 石平 (せき・へい) 黄文雄 (こう・ぶんゆう) 呉善花 (お・そんふぁ) 『日本人は中韓との「絶交の覚悟」を持ちなさい』 (発行 李白社; 発売: 徳間書店 2014年1月31日)
- 大高未貴 『日韓“円満”断交はいかが? 女性キャスターが見た慰安婦問題の真実』 (ワニブックス 2014年4月28日)
- シンシアリー 『韓国人による 恥韓論』 (扶桑社 2014年5月1日)
- 恵 (めぐみ) 隆之介 『迫りくる沖縄危機』 (幻冬舎ルネッサンス 2014年8月25日)
- 二日市壮 『韓国擁護論』 (国書刊行会 2014年9月30日)
- 呉 善花 (お・そんふぁ) 『「反日韓国」の自壊が始まった』 (悟空出版 2014年11月13日)
- 崔 碩栄 (ちえ・そぎょん) 『韓国人が書いた 韓国で行われている「反日教育」の実態』 (彩図社 2014年12月22日)

[単行本 洋書]

- Reischauer, Edwin O. *Japan The History of A Nation* (Third Edition). Charles E. Tuttle Company, 1970, 1974, 1981.
- Sansom, George. *A History of Japan to 1334*. Charles E. Tuttle Company, 1963, 1974.
- Sansom, George. *A History of Japan 1334-1615*. Charles E. Tuttle Company, 1963, 1974.
- Sansom, George. *A History of Japan 1615-1867*. Charles E. Tuttle Company, 1963, 1974.
- Breen, Michael. *The Koreans - Who They Are, What they want, Where Their Future Lies -*. New York, Thomas Dunne Books St. Martin's Griffin, 1998, 2004.
- Bates, Chris and Ling-li. *Culture Shock! Taiwan*. Portland, Oregon: Graphic Arts Center Publishing Company,

Revised 2001.

Dréze, Jean, and Amartya Sen. *India Development and Participation*. New York : Oxford University Press Inc., 1996 ; second edition 2002.

Lonely Planet, Damian Harper, Piera Chen. *Lonely Planet China* (13<sup>th</sup> Ed.). Lonely Planet Publications Pty Ltd., 2013.

Lonely Planet, Simon Richmond, Timothy N. Hornyak. *Lonely Planet Korea* (9<sup>th</sup> Ed.). Lonely Planet Publications Pty Ltd., 2013.

Lonely Planet, Lain Stewart, Bret Atkinson. *Lonely Planet Vietnam* (12<sup>th</sup> Ed.). Lonely Planet Publications Pty Ltd., 2014.

Nathan, Andrew J, and Andrew Scobell. *China's Search for Security*. New York : Columbia University Press, 2012.

Goldstein, Avery, and Edward D. Mansfield (eds.). *The Nexus of Economics, Security, and International Relations in East Asia*. Stanford : Stanford University Press, 2012.

Zhang, Tuosheng. "Disputes over Territories and Maritime Rights and Interests Their Political Economic Implications," in Avery Goldstein and Edward D. Mansfield (eds.), *The Nexus of Economics, Security, and International Relations in East Asia*, op. cit., Chapter 5, pp.120–143.

Kaplan, Robert D. *The Revenge of Geography*. New York : Random House, Inc., 2012.

Luttwak, Edward N. *The Rise of China vs. the Logic of Strategy*. Cambridge, Massachusetts : The Belknap Press of Harvard University Press, 2012.

Shambaugh, David. *China Goes Global : The Partial Power*. New York : Oxford University Press, 2013.

以上